

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 環境農政局  
 所属： 環境農政局水源環境保全課（直通 045-210-4352）  
 公会計事業： 水源林づくり推進費

## 1 主な事業内容

- ・水源林整備事業の実施等により、荒廃した私有林の森林整備を実施する。
- ・市町村が森林所有者と協力協約を締結して行う森林整備等に対して補助する。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	5,906,793	5,951,307	5,986,511	0.8%	0.6%
人件費	465,225	459,375	465,423	△1.3%	1.3%
物件費等 ※	1,195,394	1,176,300	1,125,085	△1.6%	△4.4%
物件費	1,035,205	1,146,849	945,701	10.8%	△17.5%
維持補修費	114,583	4,942	93,749	△95.7%	1,797.0%
減価償却費	5,624	3,793	2,291	△32.6%	△39.6%
移転費用 ※	4,246,174	4,315,632	4,396,002	1.6%	1.9%
補助金等	164,374	163,209	154,057	△0.7%	△5.6%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	29,162	28,537	22,418	△2.1%	△21.4%
使用料・手数料	74	79	116	7.9%	45.7%
その他	29,089	28,457	22,302	△2.2%	△21.6%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 5,877,631	△ 5,922,770	△ 5,964,093	△0.8%	△0.7%
臨時損失	24	-	-	皆減	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 5,877,655	△ 5,922,770	△ 5,964,093	△0.8%	△0.7%
財源	49,390	48,406	-	△2.0%	皆減
税収等	6,906	9,044	-	31.0%	皆減
国等補助金	42,484	39,362	-	△7.3%	皆減
本年度差額	△ 5,828,265	△ 5,874,364	△ 5,964,093	△0.8%	△1.5%
一般財源充当調整額	5,789,083	5,808,857	5,912,488	0.3%	1.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	3,929,706	3,935,711	0.2%	固定負債	316,542	291,776	△7.8%
有形固定資産	3,851,698	3,853,158	0.0%	県債	-	-	-
事業用資産	3,851,698	3,853,158	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	3,839,013	3,839,013	0.0%	退職手当引当金	316,542	291,776	△7.8%
建物	148,558	154,214	3.8%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 138,069	△ 140,360	1.7%	その他固定負債	-	-	-
工作物	9,331	9,401	0.8%	流動負債	33,523	33,542	0.1%
工作物減価償却累計額	△ 9,331	△ 9,401	0.8%	県債	-	-	-
その他	296	291	△1.8%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	1,900	-	皆減	賞与等引当金	33,523	33,542	0.1%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	350,065	325,318	△7.1%
工作物	-	-	-	純資産合計	3,579,641	3,610,393	0.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-	負債及び純資産合計	3,929,706	3,935,711	0.2%
建設仮勘定	-	-	-				
物品	0	0	0.0%				
無形固定資産	78,008	82,553	5.8%				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	3,929,706	3,935,711	0.2%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が 88.8 百万円(1,797.0%) 増加しています。要因としては、台風19号被害の応急復旧による増のためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が 38.4 億円で、資産の 97.5 %を占めています。そのほか、建物が 0.1 億円、無形固定資産は 0.8 億円となっています。

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、退職金引当金が 2.9億円で、負債の 89.7%、賞与等引当金が 0.3 億円で 10.3 %を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計 39.4 億円から負債合計 3.3億円を差し引いた 36.1億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は 91.7%です。

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建物が 0.06億円(3.8 %)増加しています。これは、建物付帯設備の補修工事を行ったためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。